

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアセンブリーを主要製品とする機械加工品事業セグメント(当会計年度売上高比率 37.7%)と、液晶用バックライト、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターや、ステッピングモーター、DC ブラシレスモーター、DC ブラシ付モーター、ファンモーター等の情報モーター、計測機器等を主要製品とする電子機器事業セグメント(同 62.0%)、金型及び内製部品を主要製品とするその他事業セグメント(同 0.3%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、カンボジア、フィリピン、ドイツ、チェコ及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は56.3%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は20.4%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は81.4%(同)であり、海外全体の生産高は92.8%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率 25.0%)、OA及び通信機器(同 24.1%)、自動車(同 12.6%)、航空宇宙(同 8.8%)、そして家電(同 7.2%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国(香港を含む)が最も多く、連結売上高に占める比率は32.3%(当会計年度)、次いで日本が18.8%(同)、タイが12.9%(同)、他は欧州、米国等となっております。

当社は経営効率の改善とスピードの向上を狙い、2013年4月1日に機構改革を行って、「機械加工品製造本部」と「電子機器製造本部」の2製造本部に再編いたしました。それに伴い、2014年3月期からセグメント区分を変更いたしました。

戦略の概要

当社グループは高付加価値製品の開発を含めた従来製品の一層の収益向上と、機械加工製品技術と電子機器製品技術が融合された複合製品事業も含めた事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開と研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、事業ポートフォリオの再構築及び企業価値の拡大を積極的に進めてまいります。

これらを具体的に推し進め、業績の一層の改善をはかるため、次のような「5本の矢」戦略を発表し、その執行に取り組んでおります。

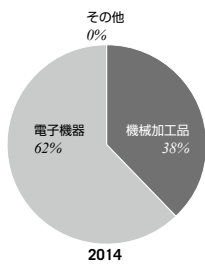
1. ボールベアリングの外販を早期に月平均1億5千万個に引き上げる。
2. TRDC(東京研究開発センター)などによるモーターを中心とした新しい複合製品の開発、拡販を行い、「Electro Mechanics Solutions®」をさらに加速する(®は日本の登録商標です)。
3. 電子デバイス部門、技術開発部で開発した街路灯を含む照明器具及びその部品の事業基盤を早期に確立し、スマートビルやスマートシティで使用される部品・製品にも参入する。
4. 計測機器のセンサーとしての機能を再認識した事業戦略に基づき、計測機器関連製品の売上を早期に年間200億円程度に引き上げる。
5. New Hampshire Ball Bearings, Inc.を中心としたロッドエンド事業などの航空機部品事業のグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、航空機部品事業の売上、利益の大幅拡大をはかる。

セグメント別財務データ

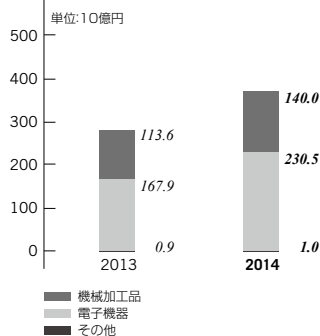
		単位：百万円					
3月31日に終了した各会計年度		2014	2013	2012	2011	2010	
報告セグメントごとの売上高：							
機械加工品		¥140,033	¥113,573	¥	—	¥	—
電子機器		230,514	167,911		—	—	—
報告セグメント 計		¥370,547	¥281,484	¥	—	¥	—
その他		996	925		—	—	—
合計		¥371,543	¥282,409	¥	—	¥	—
調整額		—	—		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥371,543	¥282,409	¥	—	¥	—
報告セグメントごとの利益(損失)：							
機械加工品		¥ 33,551	¥ 25,459	¥	—	¥	—
電子機器		9,582	(2,452)		—	—	—
報告セグメント 計		¥ 43,133	¥ 23,007	¥	—	¥	—
その他		866	167		—	—	—
合計		¥ 43,999	¥ 23,174	¥	—	¥	—
調整額		(11,800)	(13,005)		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 32,199	¥ 10,169	¥	—	¥	—
報告セグメントごとの資産：							
機械加工品		¥ 99,300	¥ 97,632	¥	—	¥	—
電子機器		118,118	106,008		—	—	—
報告セグメント 計		¥217,418	¥203,640	¥	—	¥	—
その他		8,081	8,556		—	—	—
合計		¥225,499	¥212,196	¥	—	¥	—
調整額		155,779	150,609		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥381,278	¥362,805	¥	—	¥	—
報告セグメントごとの減価償却費：							
機械加工品		¥ 9,378	¥ 8,020	¥	—	¥	—
電子機器		8,070	7,468		—	—	—
報告セグメント 計		¥ 17,448	¥ 15,488	¥	—	¥	—
その他		2,090	1,910		—	—	—
合計		¥ 19,538	¥ 17,398	¥	—	¥	—
調整額		4,202	3,402		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 23,740	¥ 20,800	¥	—	¥	—
報告セグメントごとの 有形固定資産及び無形固定資産の増加額：							
機械加工品		¥ 3,867	¥ 9,100	¥	—	¥	—
電子機器		8,646	13,580		—	—	—
報告セグメント 計		¥ 12,513	¥ 22,680	¥	—	¥	—
その他		1,393	1,272		—	—	—
合計		¥ 13,906	¥ 23,952	¥	—	¥	—
調整額		6,773	19,735		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 20,679	¥ 43,687	¥	—	¥	—

注：2014年度より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。これにより、2012年度以前のセグメント情報の比較ができないため開示しておりません。

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高

当会計年度の日本経済は、政府による経済対策及び日銀による金融緩和並びに為替市場での円安により、企業収益が改善し、設備投資や雇用の増加と合わせて個人消費も堅調に推移するなど改善が進みました。米国経済も、金融緩和政策により住宅着工は堅調に推移し、失業率の改善と内需が好調に推移するなど回復基調が続きました。欧州経済は、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題の解決や失業率の改善は遅れているものの、ドイツ、英国をはじめ、ユーロ圏の景気は緩やかな回復が見られましたが、2014年2月に発生したウクライナ問題による経済への影響が懸念材料として残りました。アジア地域の経済については、中国は第1四半期には輸出、投資の減少から減速傾向が見られましたが、その後は輸出の改善とともに緩やかな回復が続きました。アセアン諸国は、第2四半期に通貨安、株安及び債券安の影響を受けましたが、その後は緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。この結果、売上高は371,543百万円と前会計年度に比べ89,134百万円(31.6%)増収の過去最高となりました。

売上原価

当会計年度の売上原価は285,768百万円となり、前会計年度に比べ60,654百万円(26.9%)増加しました。世界経済の回復に伴う当社製品の販売数量の増加と、当社の主要生産拠点であるタイの通貨安の影響で、売上高に対する比率は前会計年度に比べ2.8ポイント低下して76.9%となりました。

販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は53,576百万円となり、前会計年度に比べ6,450百万円(13.7%)増加しました。売上高増加と経費節減により売上高に対する比率は前会計年度に比べ2.3ポイント低下して14.4%となりました。

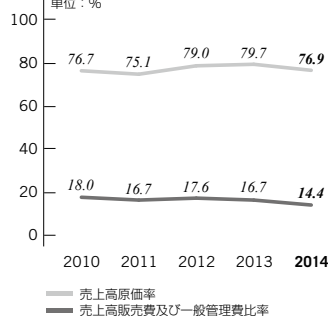
売上原価、販売費及び一般管理費

単位：百万円

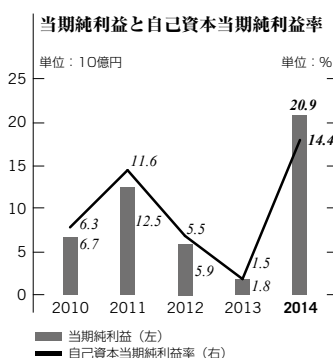
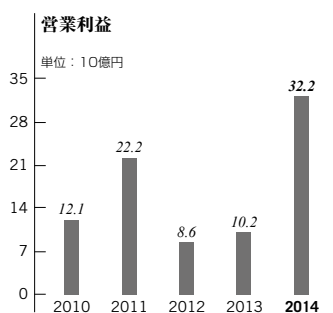
3月31日に終了した各会計年度

	2014	2013	2012	2011	2010
売上高	¥371,543	¥282,409	¥251,358	¥269,139	¥228,446
売上原価	285,768	225,114	198,506	202,145	175,286
売上高原価率	76.9%	79.7%	79.0%	75.1%	76.7%
売上総利益	85,775	57,295	52,852	66,994	53,160
販売費及び一般管理費	53,576	47,126	44,253	44,831	41,101
売上高販売費及び一般管理費率	14.4%	16.7%	17.6%	16.7%	18.0%

売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



*会社組織の変更に伴い、2014年度からセグメント区分を変更しました。



営業利益

当会計年度の営業利益は32,199百万円となり、前会計年度に比べ22,030百万円(216.6%)の増益となりました。売上高の回復に加え、円安及びタイパーツ安による為替の影響もあり、大幅な増益となりました。売上高営業利益率は8.7%と前会計年度から5.1ポイント上昇しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は5,388百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ101百万円費用・損失が増加しました。ハイソニックの連結除外により関係会社株式売却益1,230百万円及び持分法投資損失777百万円を計上しました。また、NHBBピーターポロ工場での爆発事故に関わる損失548百万円とこれに関わる受取保険金329百万円を計上しました。この他にファンモーター事業の減損損失964百万円、インバーターや米国子会社などでの事業構造改革損失750百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は26,811百万円となり、前会計年度に比べ21,929百万円(449.2%)の増益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,609百万円、法人税等調整額として1,825百万円を計上したため、法人税等合計は6,434百万円となり、前会計年度に比べ2,784百万円の増加となりました。実効税率は、前会計年度の74.8%から24.0%へ低下しました。これは前会計年度には回転機器事業構造改革の実施などによりグループ各社の収益が悪化した一方、当会計年度には日本に比べ税率の低い海外で収益が改善したことによるものです。

少数株主損失

当会計年度の少数株主損失は501百万円となり、前会計年度に比べ71百万円の改善となりました。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は20,878百万円となり、前会計年度に比べ19,074百万円の大幅な増益で過去最高となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は55.94円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の4.83円から51.11円増加しました。

利益

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2014	2013	2012	2011	2010
営業利益	¥32,199	¥10,169	¥8,599	¥22,163	¥12,059
売上高営業利益率	8.7%	3.6%	3.4%	8.2%	5.3%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(5,388)	(5,287)	(3,048)	(3,507)	(2,798)
当期純利益	20,878	1,804	5,922	12,465	6,662
売上高当期純利益率	5.6%	0.6%	2.4%	4.6%	2.9%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	55.94	4.83	15.63	32.61	17.20
潜在株式調整後	53.14	4.65	15.54	—	—
自己資本当期純利益率	14.4%	1.5%	5.5%	11.6%	6.3%
総資産当期純利益率	5.6%	0.5%	2.0%	4.4%	2.4%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとしております。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2014年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 3,867百万円、電子機器事業 8,646百万円、その他の事業 1,393百万円及び全社(共通)6,773百万円で総額 20,679百万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング及びHDD用ピボットアッセンブリー関連設備であります。電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びタイ、カンボジア、中国における液晶用バックライト及び部品関連設備並びに日本における特殊機器関連設備(松井田工場)であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 860百万円及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 307百万円を含んでおります。

次会計年度は215億円を計画しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当(うち中間配当3円)といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は14.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ39,039百万円増加し、24,216百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ113.9%増加の49,173百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益 26,811百万円、減価償却費 23,740百万円及び仕入債務の増加 9,425百万円、支出の主なものは、売上債権の増加 8,039百万円及びたな卸資産の増加 1,140百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

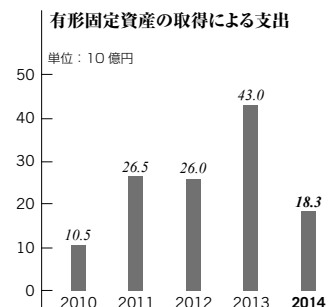
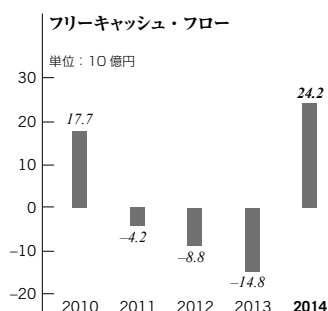
投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ34.0%減少の24,957百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出 18,343百万円及び子会社株式の取得による支出 1,888百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ42,642百万円支出増の25,233百万円の支出となりました。支出の主なものは、長短借入債務の返済（純額）22,480百万円及び配当金の支払額 2,613百万円であります。

現金及び現金同等物

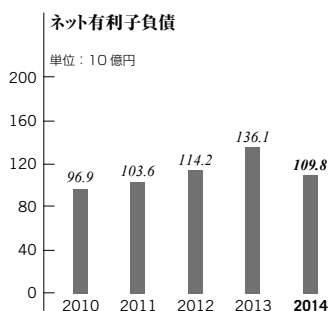
当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,031百万円と、前会計年度末に比べ808百万円増加しました。



フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2014	2013	2012	2011	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥49,173	¥22,990	¥20,233	¥24,439	¥30,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,957)	(37,813)	(29,018)	(28,631)	(12,733)
うち有形固定資産の取得による支出	(18,343)	(42,963)	(25,961)	(26,517)	(10,495)
フリーキャッシュ・フロー	24,216	(14,823)	(8,785)	(4,192)	17,675

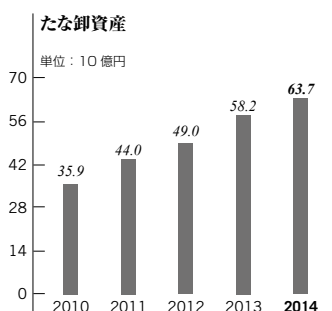
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ18,473百万円(5.1%)増加の381,278百万円となりました。その主な要因は為替の変動による増加 17,473百万円と売上の増加です。

また純資産合計は163,463百万円、自己資本は157,863百万円となり、自己資本比率は41.4%と前会計年度末に比べ5.2ポイント上昇しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ26,366百万円(19.4%)減少の109,782百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末に比べ0.3ポイント減少の0.7倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ808百万円増加し29,031百万円となりました。定期預金は前会計年度末に比べ3,644百万円増加し9,685百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、売上高の増加及び為替の影響により前会計年度末に比べ11,694百万円増加の74,340百万円となりました。たな卸資産は、為替の影響により、前会計年度末に比べ5,418百万円増加し、63,652百万円となりました。繰延税金資産(短期)は4,199百万円と前会計年度末に比べ1,450百万円減少しました。その他流動資産は、前会計年度末に比べ1,675百万円減少し、6,854百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ18,661百万円(10.9%)増加し、189,638百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ3,863百万円(2.3%)減少し、166,900百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は18,343百万円となり、減価償却費は23,740百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ662百万円(13.6%)増加し5,530百万円となりました。

投資その他の資産は、非連結子会社及び関連会社に対する投資が1,906百万円増加、投資有価証券が1,199百万円増加、繰延税金資産(長期)が543百万円増加したこと、一方でその他の資産が819百万円減少したこと等により、前会計年度末に比べ3,027百万円(18.7%)増加し、19,173百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて174百万円(0.1%)減少し、191,603百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は生産の増加により、前会計年度末に比べ9,500百万円増加し、29,898百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて17,172百万円減少し、48,794百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は3,987百万円減少し、15,250百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ7,547百万円(5.9%)減少し、120,937百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ755百万円減少し、84,454百万円となり固定負債合計は前会計年度末に比べ415百万円(0.4%)増加し、96,878百万円となりました。

純資産

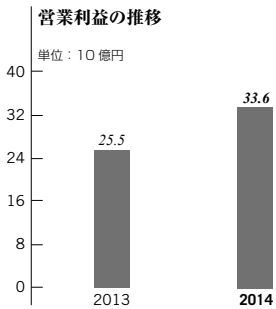
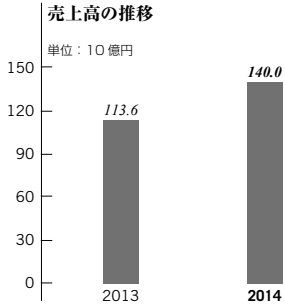
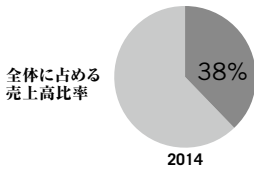
当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が18,265百万円、為替換算調整勘定が9,277百万円それぞれ前会計年度末に比べ増加したことなどにより、前会計年度末に比べ25,605百万円(18.6%)増加し、163,463百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ996百万円減少し、5,483百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位：百万円

3月31日現在	2014	2013	2012	2011	2010
総資産	¥381,278	¥362,805	¥306,772	¥291,092	¥277,967
現金及び現金同等物	29,031	28,223	23,366	27,622	24,855
定期預金	9,685	6,041	4,964	1,969	1,652
流動資産	189,638	170,977	157,787	144,178	130,004
たな卸資産	63,652	58,234	49,025	43,998	35,912
流動負債	120,937	128,484	115,713	116,863	102,961
運転資本	68,701	42,493	42,074	27,315	27,043
有利子負債	148,498	170,412	142,544	133,213	123,400
ネット有利子負債	109,782	136,148	114,214	103,622	96,893
純資産	163,463	137,858	109,777	109,967	108,381
自己資本比率	41.4%	36.2%	35.7%	37.1%	38.5%
D/Eレシオ	0.9倍	1.2倍	1.3倍	1.2倍	1.1倍
ネットD/Eレシオ	0.7倍	1.0倍	1.0倍	0.9倍	0.9倍
1株当たり純資産(円)	422.62	351.65	288.74	282.03	279.87

機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は140,033百万円となり、前会計年度に比べ26,460百万円(23.3%)の増収となりました。営業利益は、33,551百万円と前会計年度に比べ8,092百万円(31.8%)の増益となり、売上高営業利益率は24.0%と前会計年度に比べ1.6ポイント上昇しました。世界の景気回復による販売の増加や、稼働率上昇による単位製造コストの低減に加え、為替レートの追い風もあり、大幅な増収増益を達成しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ファスナー	航空機、自動車	—
ピボットアッセンブリー	HDD	75%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングは、自動車、OA機器、家電製品など幅広い分野で需要が拡大し、外部販売数量が好調に伸長しました。収益面では、稼働率の上昇やアジア通貨安による製造コストの低下により、利益率が改善し、増販効果と相まって増益となりました。ロッドエンドベアリング&スフェリカルベアリングは、新型機への更新等で民間航空機需要が堅調に推移する中で受注が増加したのに加え、円安の効果もあり、売上、利益とも増加しました。ピボットアッセンブリーは、需要先であるHDD市場が安定推移した結果、当社も安定生産のもとコスト削減が進展し、利益率の改善が進みました。

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。今後につきましては、「5本の矢」戦略の第一の矢に掲げた外部販売数量(月平均)1億5千万個の早期達成に向けて拡販に努めてまいります。また、2013年7月に買収したセロベア社の高いセラミックベアリング技術を応用した製品開発を進め、航空宇宙産業向けのビジネスをより強化してまいります。

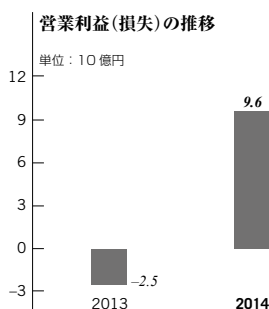
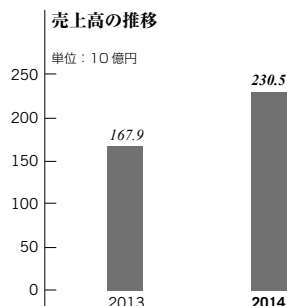
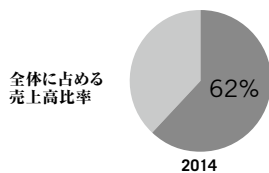
ロッドエンド・ファスナー事業では、タイにおける半製品の生産能力の拡大で全体コストの削減を追求してまいります。また日本、米国、英国、タイの4生産拠点のシナジーを追求し収益力の強化を図ってまいります。

ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減と増産対応を図っております。ピボットアッセンブリーでの当社の高いシェアとミニチュア・ボールベアリングでのシナジーを生かしながら、収益水準の維持に努めてまいります。

主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング
ピボットアッセンブリー メカニカルアッセンブリー 航空機用ネジ類 自動車用ネジ類

電子機器事業



当会計年度の売上高は230,514百万円と前会計年度に比べ62,603百万円(37.3%)の大幅な増収となりました。営業利益は9,582百万円と前会計年度に比べ12,034百万円の増益となりました。売上高営業利益率は4.2%と前会計年度より5.7ポイント改善しました。

液晶用バックライトは、スマートフォン向けを中心とした需要が拡大する中で、当社に優位性のある超薄型の導光板がハイエンド製品向けに急伸し、顧客層の増加とシェア拡大に伴い、売上、利益ともに前会計年度に比べ大幅に増加しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、売上の増加と前会計年度に実施した事業構造改革の効果により業績の改善が進みました。特に情報モーターは、世界経済の回復による需要の増加に加え、生産効率の改善やカンボジア工場への生産移管によるコスト競争力の強化に努めた結果、第2四半期より黒字転換し、その後も順調に業績の改善が進みました。計測機器も試験装置の需要回復と自動車向け販売が増加し業績は堅調に推移しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
液晶用LEDバックライト	携帯電話、自動車、デジタルカメラ、デジタル携帯端末 ハイエンドスマートフォン	12% 70%
情報モーター (ステッピングモーター、DCブラシレスモーター DCブラシ付モーター、ファンモーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、自動車、産業機械、 OA機器	製品により 2～70%
HDD用スピンドルモーター	HDD	—
精密モーター	自動車	—
計測機器	産業機械、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

液晶用バックライトは売上高の約80%を占める携帯電話、スマートフォン向けを中心に売上高が急速に拡大しました。主要顧客の供給シェア拡大に加え、中国を中心とした顧客層の拡大策が奏功し、大幅な増収増益を達成しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、前会計年度に実施した事業構造改革の効果によりコスト削減が進展しました。一方で、世界経済の回復により売上高も増加し、業績の改善が進み、第2四半期に黒字転換を果たして以降は継続して黒字を維持し、通期でも黒字となりました。計測機器は試験装置、自動車向けともに販売が回復し業績は好調に推移しました。

液晶用バックライトは、当社が得意とする超薄型の導光板に対する需要が急拡大しています。こうした顧客からの需要に応じるため、中国、カンボジア、タイの工場で生産能力の拡大を図っております。また、2014年4月には岩崎電気株式会社、コイズミ照明株式会社とスマートビル及びスマートシティ向け照明設備の開発を目的とした合弁会社MIK Smart Lighting Networkを設立しました。当社の電子デバイス部門、技術開発部で開発した街路灯を含む照明器具、およびその部品の事業基盤を早期に確立し、「5本の矢」戦略の第3の矢である照明器具関連製品の拡販を図ります。情報モーターはモアテック社、及びファンモーターの構造改革を進め、さらなる収益改善を進めます。

計測機器については、単なるハカリとしてではなく、計測機器のセンサーとしての機能を再確認した事業戦略に基づき、医療・介護関連市場、ロボット分野、橋梁などのインフラ構造など新しい分野への展開を図り、売上を早期に年間200億円程度に引き上げるよう努めてまいります。

主要製品

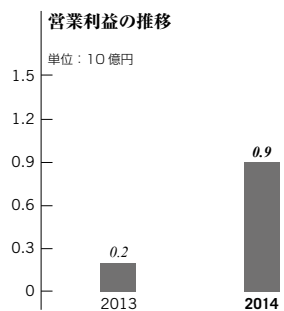
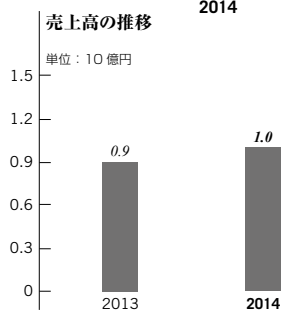
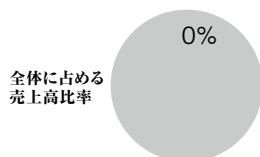
LEDバックライト 複合製品 ステッピングモーター DCブラシレスモーター DCブラシ付モーター
ファンモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター 計測機器

その他の事業

当会計年度の売上高は996百万円と前会計年度に比べ71百万円(7.7%)の増収となりました。営業利益は866百万円と前会計年度に比べ699百万円の増益となりました。売上高営業利益率は86.9%と前会計年度より68.8ポイント改善しました。

主要製品

金型 内製部品



調整額

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等 11,800百万円を調整額として表示しております。前会計年度の調整額は13,005百万円でした。

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、最先端のHDD(ハードディスク駆動装置)に使用されるモーター及びピボット製品、電子機器に使用されるモーターや液晶用バックライトなど各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

また、機械加工品、電子機器の要素技術を融合した複合製品の開発にも力を入れております。

なお、当社は東京本部、軽井沢工場、浜松工場、藤沢工場、米子工場、米国、欧州、タイ及び中国に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっております。特に2013年4月に東京本部に設置した東京研究開発センターは、人材及び情報が集約される東京の利便性を最大限に生かした研究開発体制を構築し、医療、車載等の複合製品の開発を行っております。また、軽井沢、浜松、タイ及び中国では、ISO17025認証を取得し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び電子部品の製品認証試験に対し積極的に取り組んでおります。

当会計年度における当社グループの研究開発費は8,561百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析等、各セグメントに配分できない基礎研究費用1,853百万円が含まれております。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、すなわち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受及び流体動圧軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発及びオイルフィル、ECM(電解加工)、DLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングのさらなる小型化にも取り組んでおり、主要用途の一つであるHDD用ピボットアセンブリーは、トップメーカーとして、HDD市場で拡大しているデータセンター用サーバーやモバイル向けに、大容量の3.5インチHDDから2.5インチ薄型(7mm/5mm厚)HDD用まで、幅広い用途に対応した新製品の開発を行っております。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メイン・ランディングギア用のトラニオン・ベアリング及びフライト・コントロール用各種ベアリングの開発を行っております。

自動車産業向けは、ターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを当社海外連結子会社のmyonic GmbHと共同で開発いたしました。エンジンからの排気を利用して過給することで、エンジン出力を維持したままダウンサイズでき、燃費効率が向上するターボチャージャーは、2020年には6,000万台の市場に成長すると予想しております。

また、2013年7月にはセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計・製造・販売で20年以上の実績があるドイツCEROBEAR GmbHの全株式を取得しました。CEROBEAR GmbHが持つ技術と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つmyonic GmbHの技術とを組み合わせ、今後旺盛な需要が期待される航空宇宙産業向け新製品の開発を行っております。

当事業における研究開発費は1,538百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力のひとつであるモーターは、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター及びDCブラシ付モーター、ファンモーター)及びHDD用スピンドルモーター等があります。種々の用途において求められる小型化、高効率化(省エネ)、静粛性及び信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるように、各種のシミュレーション技術、解析技術、制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。高価なレアアース(希土類元素)を使用せずに、レアアースマグネット並みの特性を維持できるハイブリッド型ステッピングモーターを開発いたしました。

HDD用スピンドルモーターでは、高い信頼性が必要なデータセンター向けに最適な、ミネベア独自の構造を持つモーターのさらなる性能向上を実現いたしました。また、2.5インチHDDが9.5mm厚から7mm厚又は5mm厚にシフトされつつある市場を先取りし、モバイル向け超薄型モーターを開発いたしました。

光学応用製品として、スマートフォンの大型化、薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用バックライトユニットを開発しております。

当社グループの特徴である超精密加工技術、精密金型技術に加え、液晶用バックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成型の技術を高めております。これにより、業界最高水準の厚さ0.3mmを切る5インチクラスのスマートフォン用超薄型導光板を開発いたしました。製造面では、自社技術を取り入れた超薄型導光板成型装置や、バックライト自動組立機及び外観検査装置等を導入し、競合他社が追従できない量産技術を確立しております。また、バックライトで培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路とを組み合わせた照明モジュールを開発しております。この照明モジュールは従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れております。

エレクトロニクス関連製品としては、市場が拡大しているLED照明用ドライバー回路製品の開発を行っております。従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減と、より高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

2014年2月には、屋外照明大手の岩崎電気株式会社及び屋内照明大手のコイズミ照明株式会社と照明設備開発のための合併会社を設立するための覚書を取り交わしました。これにより、2014年1月に資本参加いたしましたスイスのPARADOX ENGINEERING SA社の無線ネットワーク技術を組み合わせることで、無線通信による制御が可能なスマートビルやスマートシティ向けの高効率の照明器具等の開発を行ってまいります。

当事業における研究開発費は4,823百万円であります。

その他の事業

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。

当事業における研究開発費は347百万円であります。

次期の見通し及び事業等のリスク

次期(2015年3月期)の業績の見通し

(2014年5月現在)

日本経済は、消費税増税の影響が懸念されますが、雇用改善及び賃上げ効果により、内需を中心に堅調に推移するものと予想されます。米国経済も、民間住宅投資の伸びに鈍化傾向が出てきたものの、個人消費の伸びにより緩やかな景気回復が進むと予想されます。一方、欧州経済は、緩やかな回復傾向が予想されますが、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題による厳しい財政政策が続く中で、不良債権などの構造問題の解決にはさらに時間がかかるものと予想されます。アジア経済は、中国の成長率は鈍化したものの、内需が堅調で緩やかな景気回復が続くと予想されます。また、他のアジア諸国も総じて緩やかな回復が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは主力製品である液晶用バックライトの大幅な売上増加と、ボールベアリング、モーター等の売上も好調が予想されるものの、その伸び率を保守的に予想し、売上高 400,000 百万円、営業利益 36,500 百万円、当期純利益 24,000 百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め業績の向上をはかります。また、ドイツ子会社のマイオニック社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器事業

主力製品の液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、新規顧客の開拓と積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。情報モーターは、世界経済の回復による需要増加の中で、引き続き生産効率の改善に努めるとともに、カンボジア工場への生産移管を進め一層の原価低減をはかります。HDD用スピンドルモーターは、PC向け需要が横這い予想の中で、かねてより注力しているサーバー向け等の高付加価値製品を中心に拡販を進め、さらなる業績の改善をはかります。

その他の事業

金型及び内製部品の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、当会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

(8) 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、

財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

(11) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(12) M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(13) 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流出及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。